

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, with a blue overlay. The image features a large, bright sun in the top left corner, creating a lens flare effect. Overlaid on the image are several geometric shapes: a large, semi-transparent hexagon in the top left, a smaller hexagon in the center, and a large circle on the right side. The text "CSRレポート 2018" is positioned on the right side of the image.

CSRレポート 2018

目次／編集方針

企業理念	02
沿革	03
最終製品市場	05
社長メッセージ	07
特集	
自動車に欠かせない“C”製品	09
2017年の活動報告	
CSRマネジメント	11
お客様のために	12
株主・投資家とのかかわり	13
従業員とのかかわり	14
取引先とともに	17
地域貢献活動	18
環境保全活動	19
コーポレート・ガバナンス	24
グループ拠点	26

編集方針

東海カーボングループの事業活動をCSR(企業の社会的責任)の観点から社会、環境の側面で捉え、東海カーボングループの考え方や取り組みを「CSR レポート」としてまとめ、ステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えすることを目指しています。

対象範囲

東海カーボン株式会社および関係会社。報告対象が限定されている報告については、範囲を別途記載しています。

報告対象期間

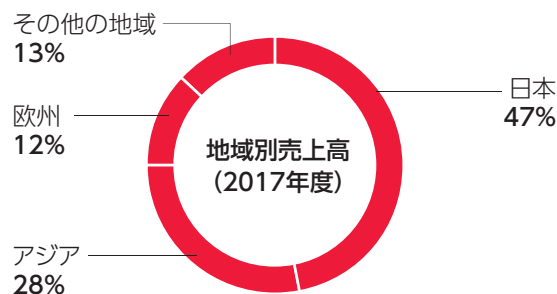
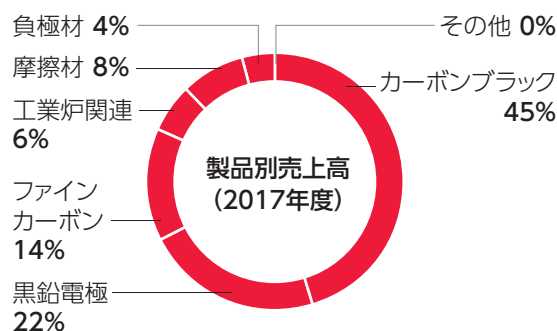
特に日付の記載のある報告を除き、2017年1月1日から2017年12月31日までの活動結果。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン(2012年版)」
「ISO26000」

会社概要(2017年12月期)

商号	東海カーボン株式会社
本社	東京都港区北青山一丁目2番3号 青山ビル
Tel	03-3746-5100
Fax	03-3405-7205
Webサイト	http://www.tokaicarbon.co.jp
設立日	1918年(大正7)4月8日
資本金	204億3,600万円
売上高	1,063億円(連結)
従業員数	2,142人(連結)(2017年12月末現在)
事業年度	1月1日～12月31日
株式の状況	発行可能株式数: 598,764,000株 発行済株式数: 224,943,104株
株主数	17,382人(2017年12月末現在)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) 証券コード5301
国内工場	● 黒鉛電極: 滋賀工場(滋賀)、防府工場(山口) ● カーボンブラック: 石巻工場(宮城)、知多工場(愛知)、九州若松工場(福岡) ● ファインカーボン: 田ノ浦工場(熊本) ● 摩擦材: 湘南工場(神奈川) ● 負極材: 生産技術センター(山口)



技術と信頼で未来に答えを

2018年、東海カーボンは創業100周年を迎えました。
積み重ねてきた技術と信頼を糧に、
これからの100年を切り拓いていきます。

東海カーボングループ基本理念『信頼の絆』

私たちの基本理念は信頼の絆です。信頼の絆とは企業といわゆるステークホルダー（顧客、株主、従業員、社会など）との間の信頼の絆を意味しています。企業はこの信頼の絆の上に成り立ち、その活動を継続することができると思います。そしてこの信頼の絆を支えるのは企業とステークホルダーとの間の価値の循環であると考えます。価値の循環とは、ステークホルダーから企業への経営資源の付託と、企業がそれを活用して生み出す付加価値（製品・サービスといった財や利益）のステークホルダーへの還元が循環することを意味します。私たちは、このような価値の循環を通じてステークホルダーがそれぞれの目的を実現するための手段を提供し、その付託に確実に応えることにより、さらに強固な信頼の絆を築いていきたいと考えています。

行動指針

私たち東海カーボングループは、炭素材料を中心とする製造業という私たち固有の活動を通じて、次の四つの行動指針に従い、信頼の絆という基本理念を追求し続けていきます。

価値創造力

公正

環境調和

国際性

企業倫理綱領

公正な事業活動

法令遵守

情報公開

情報の適切な管理

人権尊重

反社会的勢力との
関係遮断

海外の文化・習慣の
尊重

綱領違反への対応

企業理念全文 URL

<http://www.tokaicarbon.co.jp/company/philosophy.html>

技術で信頼を紡ぐ

価値創造の100年

当社は日本で初めて黒鉛電極を製造したパイオニアとして常に時代に求められる価値を創造してきました。
その100年の歩みを振り返ります。

1918- 日本の製造業分野創生への貢献



1918 黒鉛電極事業

創業と同時に国内初の人造黒鉛電極製造を開始

黒鉛電極の国産化に貢献



1927 工業炉・関連製品事業

化学工業で必要とされた高熱工業炉の国産品普及に貢献

名古屋工場にて炭化珪素質非金属発熱体「エレマ」を工業化、販売開始



1938 ファインカーボン事業

各種工業用電動機の効率向上に貢献

電気用ブラシの生産加速



1950 カーボンブラック事業

ゴムの飛躍的な強度向上に貢献

日本初のファーネス式カーボンブラックの工業化で
自動車社会の礎を築く

1959- 高度経済成長の大量生産を支える



1959 黒鉛電極事業

鉄の安定・大量生産、供給の安定化を可能に

日本初の20インチ人造黒鉛電極を納入。電気炉の大型化に貢献



1960 ファインカーボン事業

新幹線の障害発生抑制、安全性向上に貢献

整流・耐摩耗性に優れた高速電車の主電動機用電気ブラシ完成

写真:共同通信社

1970-

ハイテク産業の技術革新を高付加価値製品で支援



1970 黒鉛電極事業

より低負荷での鉄リサイクル事業に貢献

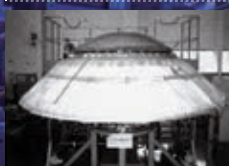
UHP電極の使用拡大により、電極原単位の引き下げを実現



1977 摩擦材事業

農業・建設機械や自動二輪車の性能向上に寄与

ペーパー摩擦板の生産を開始。軽量、安全性に優れた摩擦材提供で産業に貢献



1994 ファインカーボン事業

宇宙開発に最先端の炭素技術を提供

当社のC/Cコンポジットを装着した大気圏突入実験機 (OREX) が打ち上げられる

1990-

世界の産業発展にグローバル生産で貢献



1990 カーボンブラック事業

アジアの自動車タイヤ需要に対応

合併会社[THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.] (タイ国) に資本参加。同社にカーボンブラックの製造技術を提供する契約を締結



1996 ファインカーボン事業

世界に拠点拡充、各国の半導体製造に貢献

米国に海外現地法人を設立、東海カーボンコリア (韓国) へ出資



2005 黒鉛電極事業

グローバル規模での電気炉大型化に貢献

世界最大の32インチ電極の商用生産に成功。
電気炉大型化と大量・効率生産のニーズにいち早く対応



2017 負極材事業

次世代エネルギーの普及に貢献すべく事業体制を再構成

リチウムイオン二次電池用負極材の成長加速に伴い、
負極材事業を開発戦略本部から独立させ事業部化

100年の価値を届ける

社会の中の東海カーボン

当社グループの製品は、幅広い用途に使われています。

各種産業や人々の日常生活を支える高品質な製品群をラインアップしています。

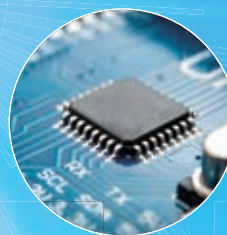
工業炉
全体設計



鉄リサイクル
黒鉛電極



半導体ウエハの熱処理
ファインカーボン



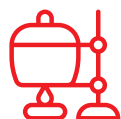
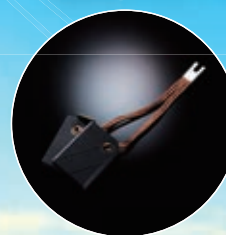
熱処理工程
エレマ発熱体



工作機械
摩擦材



電車部品
電気用ブラシ



工業炉で



工場で



電車で

黒鉛電極事業

鉄スクラップを溶かして新たな鉄をつくる電気炉に用いられる黒鉛電極。高炉と比較して環境負荷の低い電気炉製法に不可欠の導電体として、世界の鉄リサイクルの安定品質と生産効率を支えています。国内トップシェア※です。

カーボンブラック事業

タイヤなどの補強に不可欠なカーボンブラック。各種工業用ゴム製品に用いられるほか、樹脂やインキの黒色顔料、また導電性付与材としても広く使われています。技術革新を続け、70年近くにわたって国内トップシェア※を維持しています。

ファインカーボン事業

耐熱性や導電性に優れ、半導体製造工程などに使われるファインカーボン。太陽光パネル製品にも用いられ、CO₂排出抑制など環境性能の向上に役立っています。独自の開発技術と、世界トップクラスの製品ラインアップを誇ります。

電気自動車
リチウムイオン
二次電池用負極材



フロントグリル
ファインカーボン



スマートフォンのケース、
LEDライトなど
ファインカーボン



プラスチック製品
金型加工用黒鉛製品



タイヤ原料
カーボンブラック



電線の半導電層
カーボンブラック



新聞・印刷物のインク
カーボンブラック



自動車で



屋外で



屋内で



摩擦材事業

自動車、電車、船舶、建設・農業機械、工業用ロボット、風力発電などの動力制御に使用される摩擦材。総合摩擦材メーカーとして軽量かつ耐熱性の高い製品を追求し、各種機器・装置のスムーズな動きと安全性能を支えています。

工業炉・関連製品事業

セラミックや電子部品などの熱処理に使用される工業炉。その設計・製作を担うほか、工業炉での温度調節に必要な発熱体や耐火物なども製造。なかでも炭化珪素「エレマ発熱体」は世界各国の工業炉で採用され、高い評価を受けています。

負極材事業

電気自動車やスマートフォンに搭載されるリチウムイオン二次電池用の負極材。電池の大型化が進む中、黒鉛電極事業などで培った熱処理技術や設備を活かすことで、求められる品質安定性、高付加価値を実現しています。

100周年を迎え、初心にかえって よりよい社会の実現に貢献していきます

カーボン業界のパイオニアとして

創業以来、当社グループは炭素（カーボン）の可能性を追求し、時代のニーズを先取りした製品を生み出してきました。

世界水準の品質や高いシェアを誇る製品群を有し、アジア、欧州、北米に10カ国41拠点のグローバルネットワークを構築。製鉄・自動車・半導体・電子部品関連など幅広い産業分野にさまざまな素材を提供することを通じ、目に見えにくいところで皆様の生活を支えています。

「信頼の絆」をいっそう強く

当社グループは、「信頼の絆」を基本理念に掲げ、企業活動を通じて、株主の皆様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会の皆様、従業員との信頼の絆を強めていくことこそが使命と考えています。

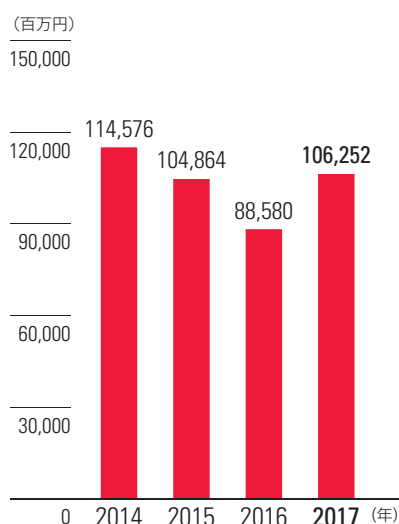
当社グループの基本理念は、ある意味、CSRそのものに通じる考え方であり、この報告書も各ステークホルダーの皆様とのかかわりを軸とした内容としています。

環境や社会との調和を目指して

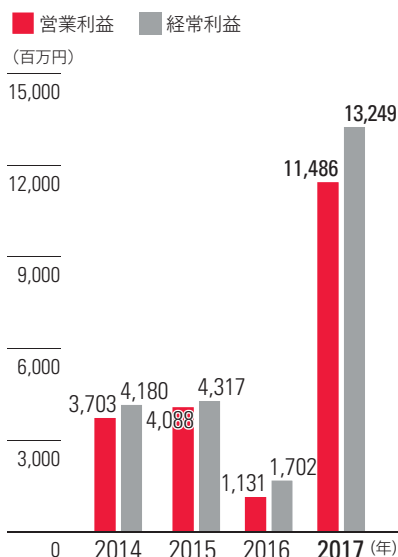
当社グループは、リサイクルや省エネルギー、クリーンエネルギーに欠かせない素材の提供を通じて地球環境に貢献する一面を持つ一方で、その生産にあたっては、相当程度の資源やエネルギーを消費し、環境に負荷をかける一面があることを認識し、技術革新や生産効率化への絶え間ない努力を続けることにより、地球環境と調和する企業を目指しています。

さまざまな面で当社グループを支えていただいている地域社会との共存共栄も私たちの重要なテーマであり、地域社会とともに発展していける企業であるよう努めていきます。

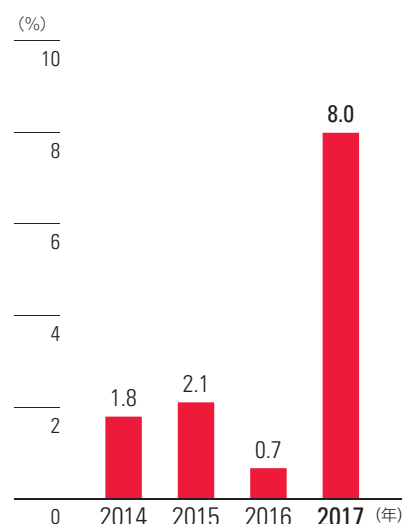
売上高



営業利益／経常利益



ROIC



新たな100年に向け、不断の変革

当社は、2018年4月、創立100周年を迎えました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様の支えがあってこそと、心より感謝申し上げます。厳しい時代も幾度となく経験しましたが、現中期経営計画「T-2018」の初年度から徹底的に実施した構造改革の結果、経営基盤の強化を果たし、足元では、M&Aも活用した成長戦略に軸足を移して、持続的な企業価値向上に努めています。

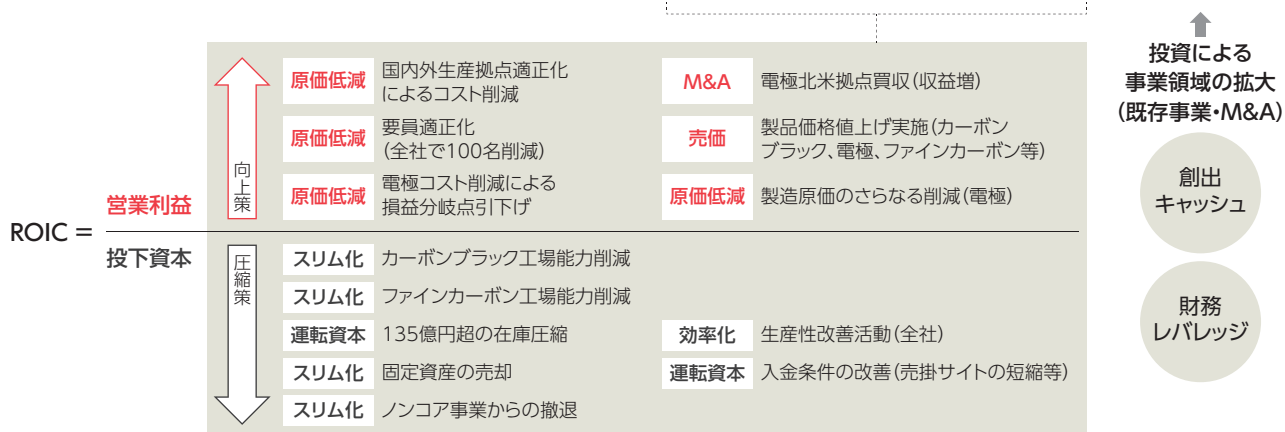
新しい100年も、皆様に信頼され愛される企業であり続けるために、初心にかえって、メーカーとしての技術と品質を高め、事業活動を通じてよりよい社会の実現に貢献できるよう、変革を続けていきます。

代表取締役社長
長坂 一



中期経営計画T-2018の成長戦略

	2014	2015	2016	2017	2018～
ROIC	1.8%	2.1%	0.7%	8.0%	36% 超
ROE	2.0%	2.0%	-6.8%	10.0%	34% 超



特集

自動車に欠かせない“C”製品

カーボン

東海カーボンの主要なマーケットである自動車産業。
大量生産、品質の安定化、環境対応など、時代のニーズに応えながら、
炭素(カーボン=C)の価値を提供し続けています。

東海カーボンの供給製品と機能

自動車に求められる性能

自動車市場

環境性能

排出ガス抑制、
燃費向上、
軽量化 など

安全性能

耐久性・耐候性、
衝突安全 など

走行性能

知能化(AI)、
情報化、
自動制御 など

EV・PHEVの動力源

リチウムイオン電池(LiB)用
負極材

タイヤの強度・耐摩耗性向上

各種ゴム製品用カーボンブラック

電動化・IT化需要への対応

電子コンデンサ・LiB正極材製造用
工業炉

半導体の安定供給

半導体製造装置用
ファインカーボン

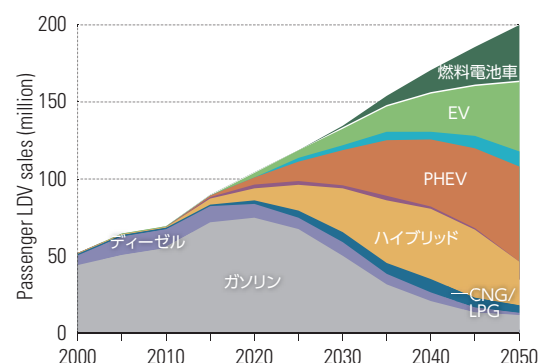
拡大と技術進化を続ける自動車市場

今後も拡大が予想される世界の自動車市場。所得水準の高まる中国を筆頭として需要が引き続き伸びる一方で、各国の環境規制は年々強化されています。

その中で自動車メーカーは、人命を預かる輸送手段としての安全性を確保しながら、燃費向上のための軽量化、排出ガス抑制に向けた電動化などを推進。加えて、安全で快適な運転をサポートするIT機能の充実にも力を注いでいます。

今後、市場全体ではガソリン・ディーゼル車から、電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)など電動車へのシフトが進みつつ、国・地域ごとの法規制や消費者ニーズを満たす自動車開発が求められます。

販売台数 将来予測 (世界・車種別)



※出典:経済産業省製造産業局自動車課 2015年7月22日資料
※CNG/LPG: CNGは圧縮天然ガス、LPGは液化石油ガスを意味し、ここでは天然ガスを燃料とする自動車を指す

さまざまな面から自動車の性能向上に貢献

東海カーボンの製品は、自動車を構成する部品に多く用いられ、その進化に貢献しています。

自動車にとって最も基本的で重要な安全性能を支えているのが、タイヤに不可欠のカーボンブラックです。当社は国産カーボンブラックの工業化成功によってゴムの強度を飛躍的に高め、その後のタイヤ開発の一翼を担ってきました。日本のほかに、自動車生産の盛んな中国・タイにも生産拠点を置き、現地供給体制を確立しています。カーボンブラックはまた、タイヤの性能を維持することで燃費向上にも貢献しています。

環境性能にかかわる製品としては、電気自動車の動力源であるLiB用の負極材もあります。さらに当社は、LiB用の正極材の熱処理に用いられる工業炉を製造しており、アジアを中心に活発化する需要に応えています。

自動車においては、走行性能の向上を目指した人工知能(AI)やIoTの活用も加速しています。その中で、自動制御機能などを司る電子コンデンサの需要が急増。従来の主用途であるスマートフォンを遙かに凌ぐ市場規模へと成長しています。当社の工業炉は、電子コンデンサ製造の焼結工程にも多く採用されています。各種電子部品のコアパーツである半導体の製造装置向けには、耐熱素材としてファインカーボンを供給しています。

このように自動車産業への幅広い“C”製品の提供を通じて、当社は社会の持続可能な発展に貢献し、自らもさらなる成長を目指していきます。



CSRマネジメント

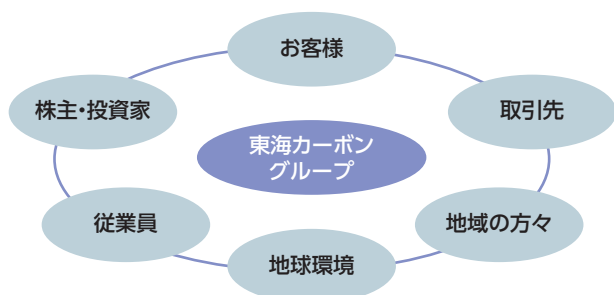
ステークホルダーとともに持続的に成長していくことを目指し、CSR活動のPDCAサイクルを構築していきます。

基本的な考え方

当社グループは、企業理念であるステークホルダーとの「信頼の絆」を基盤として企業活動を行っています。

この理念のもと「コンプライアンス」「環境」「社会貢献」にCSR活動の重点を置き、従業員一人ひとりがCSRを自分のものと自覚し真摯に取り組むことにより、広く社会の持続的発展に貢献します。

東海カーボングループのステークホルダー



CSR推進体制

総務部管掌を委員長とし、経営企画・総務・人事・法務・環境安全管理の各部門担当で構成するCSR委員会を原則年4回、開催しています。同委員会は、CSRに関する重要事項について討議・決定し、経営会議に付議・報告するほか、CSRレポート作成の統括も担っています。

当社はCSR委員会の活動を軸に、各ステークホルダーとの共存共栄を目指し、CSR活動のPDCAサイクルを回していきます。

人権の尊重

当社およびグループ各社は基本方針に基づいて、1977年から人権啓発活動を継続的に実施しています。全社および事業場人権啓発推進委員会が中心となって、全従業員への方針の周知徹底や意識啓発に取り組んでいます。

人権尊重に対する基本方針

1. 企業の立場から、同和問題を始めとする人権問題を正しく認識し、さまざまな差別の解消に向け、全社的な啓発・研修を継続、実施します。
2. 社内に「基本的人権の尊重」の意識を定着させ、感性豊かな企業人の育成を目指します。
3. 社員一人ひとりの人権意識の昂揚を通して、明るく、活き活きとした職場づくり、社会づくりを推進します。

(2002年改正)

人権啓発推進委員会の構成

全社・人権啓発推進委員会

委員長：社長
副委員長：人事部管掌役員
委員：人事部長、各事業場総務・事務部門課長
事務局：人事部

事業場・人権啓発推進委員会

委員長：事業場長
委員：課長(代理含む)以上の管理職
事務局：総務・事務担当課・係

主な啓発活動

従業員に対する人権尊重意識の浸透を図るため、当社では、グループ全社・全事業場を対象にした啓発研修を実施しています。研修では、当社の「人権尊重に対する基本方針」の周知徹底や、同和問題・ハラスメント・障がい者や外国人の人権など時代に応じた人権問題を取り上げています。入社時や管理職昇格時にも人権教育を実施しています。2017年は各種の人権研修を30回実施し、1,000人程度が参加しました。

また、人権はCSRの基盤との認識のもと、東京・大阪・名古屋では企業が構成する任意団体に加盟し、人権尊重を企業文化として定着させることを目指して、人権に関する情報交換や相互研鑽をしています。



お客様のために

高品質な製品を世界各地へ安定供給するとともに、
たゆまぬ技術開発で顧客満足を追求めます。

事業・顧客特性と基本的な考え方

当社グループは、企業を対象顧客とするB to B (Business to Business)の素材メーカーとして、産業や生活に欠かせないさまざまなものの原料や部材、製造工程で使われる製品を提供しています。

お客様の業種業態は多岐にわたり、自動車関連、鉄鋼関連、電子部品関連、農産業機械関連、リチウムイオン電池関連と、幅広い分野で当社製品が使われています。また当社グループは、日本国内はもちろん、アジア、北米、欧州に事業を展開しており、売上高の半分以上を海外が占めています。

原料や部材は、お客様の日々の生産活動の起点となる要素です。また、当社はカーボンブラックや黒鉛電極など、市場シェアの高い製品を多く有しています。したがって、高品質の製品を安定供給し続けることが最も基本的な責任であると認識しています。また、お客様のサプライチェーンに連なる企業として、各種法令・社会規範の遵守はもちろんのこと、製造工程での環境負荷低減に継続的に努めています。

品質管理

お客様にご満足いただける製品を提供するために、当社グループでは、設計段階から、原材料調達、製造、物流、販売に至るプロセスにおいて、徹底した品質管理に努めています。

まず、原料・副資材の受け入れから製造の各工程、出荷のそれぞれで厳しい基準を設けて検査を実施しています。安全で、安心してお使いいただける製品を提供し続けることで、お客様との「信頼の絆」を強めていくことを目指します。

品質管理の基盤として、国内の全製造拠点で国際品質規格であるISO9001認証を取得しています。各事業部および各事業場がISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを確立し、顧客満足度を継続的に改善する活動を行っています。この活動のもと、各プロセスでPDCA (Plan-Do-Check-Action)のサイクルを日々繰り返しながら、お客様にご満足いただける品質をつくり込んでいきます。また、品質マネジメントシステムの有効性に関する評価や意見交換を定期的に行うなど、事業部と事業場が一体となって品質管理に取り組んでいます。

顧客満足の追求

製品の機能や環境特性の向上を目指して絶え間ない技術開発が進む中、素材に対するお客様の要望も年々高度化・多様化しています。既存の製品や技術だけでは応えることが難しいお客様の個別ニーズに対しては、お客様と共同で研究開発に取り組めます。

お客様の製品や事業を深く理解し、産業にイノベーションを起こし得る素材の可能性を追求めし続けることで、お客様の期待に応え、さらなる顧客満足の向上を目指しています。





株主・投資家とのかかわり

積極的なIR活動を展開するとともに、
株主・投資家の皆様との対話・理解を深めるよう努めています。

IR活動

証券アナリスト・機関投資家の皆様を対象として、年4回の決算説明会を日本国内で実施しているほか、国内と海外（電話会議形式）での個別面談に随時対応しています。また、当社事業への理解を深めていただけるよう、各事業部の旗艦工場の見学会を実施しています。これらに加え、役員による海外機関投資家訪問を実施するなど、国内外で積極的なIR活動を展開しています。

情報開示においては、海外投資家の皆様へも日本国内と同様の情報提供を行うよう努めています。日本語での開示から2週間以内に、すべての開示資料の英語版を公開しています。引き続き、言語ごとの開示のタイムラグ短縮に取り組んでいきます。

株主・投資家のご意見の経営への反映

株主や投資家の皆様から寄せられたご意見は、経営や事業活動に活かせるよう、IR部門から経営層へ伝達しています。一例として「決算発表日から説明会開催日まで日にちが空きすぎている」というご意見を受け、2017年は第1・第3四半期の決算説明電話会議を当日に実施しました。

また、個別面談で頂戴したご意見はすべて議事録に起こし、経営層・関係部署と情報共有しています。

主なIR活動の実績(2017年)

活動内容	実績
決算説明会	4回
機関投資家向け個別面談	150回
工場見学会(知多工場)	1回
海外投資家訪問 (北米2カ所、欧州・アジア2カ所)	4回

株主総会

毎年3月末に開催する定時株主総会に際し、株主の皆様へ送付する招集通知では、当該事業年度の事業の状況や対処すべき課題などをわかりやすく説明するよう努めています。株主総会当日も、映像を活用するなどの工夫をするとともに、ご質問に対して率直かつ丁寧な説明に努めています。

議決権行使の促進

定時株主総会に出席できない方が議案の内容を事前に十分検討した上で議決権を行使できるよう、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ち、当社Webサイトに掲載しています。発送は株主総会の3週間前を目安としており、2018年は3月29日の開催に対し3月5日に発送しました。

2016年3月開催の株主総会からは、株主様の利便性向上を目的としてインターネットによる議決権行使を導入し、パソコン、携帯電話およびスマートフォンによる行使ができるようになりました。

配当政策

当社は、中長期的な企業価値の向上を図る上で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と考えており、毎期の業績と業績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安として、安定的・継続的に配当を行うよう努めています。配当は、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としています。

2016年度に実施した構造改革の成果もあり、2017年度は売上・利益が著しく回復したため、前期比倍増の一株当たり12円(うち中間配当6円)の配当を実施しました。

配当金の推移

(円)

	2014	2015	2016	2017	2018(予想)
配当金	6	6	6	12	24



従業員とのかかわり

従業員を公正に評価・処遇する制度や
多様な人材が活躍・成長できる職場環境の整備を進めています。

採用・雇用に関する基本的な考え方

当社は、すべての方に対して就職の機会均等を保障し、人種・地域・国籍・年齢・性別・性的指向・障がいの有無による差別をせず、応募者の適性と能力のみを採用基準としています。

新卒採用では、高い目標に向かって自ら発想し行動できる、チャレンジ精神と問題解決能力・協調性を持った人材を求めています。キャリア採用では海外展開、技術開発などさまざまな事業テーマに即した人材を募集しています。

地域別連結従業員数の推移

	2013	2014	2015	2016	2017
日本	1,258	1,270	1,273	1,215	1,226
北米	26	102	114	103	249
欧州	268	252	251	244	251
アジア	364	440	454	418	416
合計	1,916	2,064	2,092	1,980	2,142

※ 2017年北米従業員増は2017年11月に買収した TOKAI CARBON GE LLCによるもの(約140人増員)

労使関係

JEC連合東海カーボン労働組合と当社は、ユニオンショップ協定を結んでいます。労働組合の組織率は84.6%です(2017年12月末時点)。

労使関係および会社の事業活動を円滑に行うため、労働協議会、業務委員会、人事諸制度専門委員会などにおいて、労使がさまざまな意見交換をしています。労使相互の信頼と協力のもと、それぞれが責任を果たし、双方にとって前向きな諸施策に取り組んでいます。

また、会社が組織変更や労働条件の変更などを行う場合には、事前に労働組合と協議の上、決定しています。

労働安全衛生

当社は安全目標として、「場内全員の危険に対する感度の向上を図る」を掲げています。

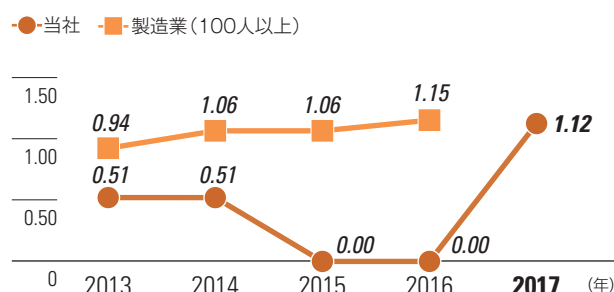
2017年の労働災害を踏まえ、2018年は「非定常作業時は作業前KY(危険予知)の実施」「経験の浅い者への安全教

育」「場内で作業する業者と一体となった安全活動」という3つのターゲットを重点項目として取り組んでいます。

労働災害の発生状況

直近5年間の休業災害に係る労働災害度数率はグラフの通りです。2013年から2016年の期間、度数率は製造業(100人以上)の平均よりも低い値を維持しました。しかしながら2017年は2件の休業災害が発生しています。

度数率推移



※ 度数率:延労働時間100万時間あたりの死傷者数で、労働災害の頻度を表しています。

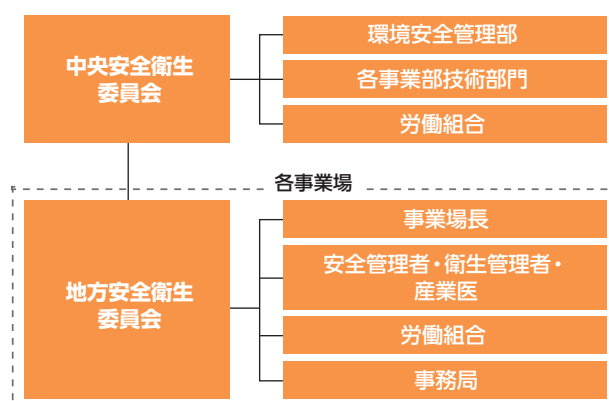
※ 2018年3月現在、2017年度製造業(100人以上)の度数率は未公表です。

安全衛生管理体制

労働災害の撲滅を目指すには、労使一体となった取り組みが重要と考えています。当社安全衛生の重点取り組みの審議・決定や各事業場における安全衛生活動の状況を確認するため、労使の代表者が参加する「中央安全衛生委員会」を開催しています。

また、当社では「地方安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動を推進しています。

安全衛生組織(東海カーボン(株))





従業員とのかかわり

安全衛生・メンタルヘルスの取り組み

労働災害の撲滅を目的として、ヒヤリハット提出活動、KYT(危険予知トレーニング)活動など、当社では全員参加の安全管理活動に継続して取り組んでいます。労働災害や、労働災害には至らないものの重大災害に直結する恐れのある事例が発生した場合には、当社およびグループ会社へ情報を発信し、注意喚起と類似災害の発生予防に努めています。

職場のメンタルヘルス対策については、当社の各事業場において研修会を実施するなど、精神面の健康に配慮した取り組みを進めています。

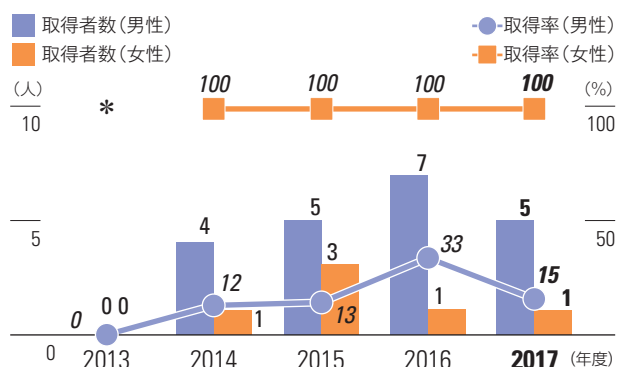
ワークライフバランス

少子高齢化が進む中で、従業員が出産・育児・介護などを理由に離職することなく働き続けられる環境づくりが大切です。当社では、次世代育成支援や介護と仕事の両立に向けた就業環境を整備しています。

育児・介護支援制度

育児休業は、子供が生後満1歳到達後直近の4月1日まで最長2年間の取得が可能です。保育園に入園できないなどの事情がある場合には、最長で子供が生後満2歳到達まで休業を延長できます。加えて、子供が小学校に入学するまで短時間勤務などの選択もでき、法定基準に比べ自由度

育児休業取得者数推移※(東海カーボン(株))



※ 育児取得率は、子が産まれた同一年内に育児休業を取得した従業員の割合(当該年に子が産まれた従業員がいない場合には“*”で表示)

が高く、復職後も働きやすい制度を用意しています。また、配偶者が出産した際の育児休業などの取得を男性従業員にも奨励しています。

介護休業は1家族につき通算して93日取得が可能で、短時間勤務も可能です。

休暇制度の充実

年次有給休暇は、半日休暇制度、失効休暇積立制度において取得の自由度を高めています。半日休暇制度は年20回、10日分の利用が可能です。失効休暇積立制度は、期間内に利用できずに失効した年次有給休暇を最高40日積立可能で、長期の私傷病、家族の傷病看護時に利用できます。また、年次有給休暇の取得を促す促進月間を設けています。

傷病者に対する支援制度

(1)療養補償制度

私傷病の療養を理由に欠勤・休職を余儀なくされた従業員を支援するため、その状態・期間・家族構成による区分に応じて賃金の一定額を補償する制度を設定しています。

(2)傷病復帰支援制度

傷病休職からの復職時に、一定の期間、1日の労働時間を短縮できる短時間勤務制度と復職前の慣らし勤務を設定して、一定の準備期間を経て段階的に職場復帰できるよう支援しています。

(3)24時間健康医療相談窓口

私傷病の予防や悪化防止を目的に、医療や健康に関して、従業員および家族が専門家に24時間電話で相談できるサービスを導入しています。2017年の年間相談件数は8件でした。

ワークライフバランス関連データ (東海カーボン(株)、2017年)

項目	実績
育児休業からの復職率	100%
介護休業取得者数	0人
年次有給休暇の平均取得率	52.3%
従業員の月間平均超過勤務時間	9.9時間

ダイバーシティの推進

少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中で、日本では高齢者・女性・障がい者などの活用が大きな課題となっています。当社では多様な人材が活躍できる環境の整備を進めています。

高年齢者の継続雇用

当社は、意欲と能力のある高年齢者が定年退職後も5年間継続して就労できる制度を設けています。フルタイム勤務のほかにハーフタイム勤務を選択でき、多様な働き方で高年齢者がこれまで培った技術・技能を活かせます。2017年は希望者32人すべてを継続雇用しました。

技能継承の面でも、各人の評価項目に後継指導を加えているほか、技能継承指導統括者（マイスター）を任命し任務を明確にすることで一層の推進を図っています。

女性の活躍推進

当社は、女性が活躍しやすい企業風土を醸成するための行動計画を推進しています。総合職の男女別平均勤続年数の差を10年以下とすることを目標に掲げています。

若手従業員を対象に、結婚・出産などのライフイベントを視野に入れたキャリア形成教育を実施しています。管理職層に対しては、上司と部下のコミュニケーション向上、時間的制約がある従業員を戦力化するマネジメントを目的としたキャリアデザイン研修を実施しています。

2017年は、新卒・キャリア採用において若手女性総合職を採用したことから女性総合職の平均勤続年数が下がりました。結果として総合職の男女別平均勤続年数の差は10.3年と目標に達しなかったものの、女性総合職人数は3人増加しています。引き続き、女性が活躍できる労働環境を構築していきます。

障がい者雇用の促進

2017年6月1日時点における当社の障がい者雇用率は1.71%で、法定雇用率に届いていません。引き続き働きやすい環境づくりに努め、積極的に採用を進めていきます。

評価と処遇、人材育成

当社では、基本理念に掲げる「国際性」ある「価値創造力」の向上のため、人材育成を通じて従業員の能力向上、組織としての価値の創出を目指しています。

資格等級制度

担うべき役割・配置・ローテーションの違いによるコース別資格等級制を運用しています。この制度では、会社の要員配置上の必要性や本人の意思に基づいたコース転換、また優秀な人材の早期昇格も可能です。

評価制度

従業員個々の業績目標・テーマを設定し、達成すべきゴールを明確にする目標管理制度を導入しています。上司との面談による具体的な目標設定と進捗評価によって個々のモチベーションを向上させ、人材育成ならびに業績管理につなげています。

併せて、人事考課制度・目標管理制度の理解を促し、考課のバラつきをなくすため、新たに考課者となった従業員に対して研修を実施しています。

2017年における目標管理制度の適用対象者比率は31% (226人) です。

自己申告制度

職務ローテーションが育成の一要素となっている総合職の従業員を主な対象として、自己申告制度を運用しています。この制度は、従業員が担当職務の量・質や、現在および将来に希望する職務・勤務地、会社へ伝えたいことについて毎年、会社へ申告するものです。申告内容は、個別面談を経て人事部が管理し、本人のキャリア開発や育成の基礎情報としています。また、各職務・職場環境の現状把握にも役立てています。

2017年における自己申告制度の適用対象者比率は42% (305人) です。



従業員とのかかわり

教育訓練

(1) 選抜型研修

将来の幹部候補を育成するための留学型語学研修・グローバルリーダー研修・エグゼクティブマネジメント研修を2017年に開始しました。2017年は当社の各事業部から選抜された若手層・中堅層を対象に、フィリピンで2カ月間、アメリカで6カ月間の留学型語学研修と、8カ月間のグローバルリーダー研修を実施しています。

研修終了後、研修受講者が社長・事業部長らに対してプレゼンテーションする成果報告会を実施。その効果を確認できたことから、選抜型研修を2018年も継続します。

(2) 階層別研修

階層別研修として、部長研修・課長研修・中堅社員研修・入社1年後研修・新入社員研修を定期的に実施しています。この研修には、希望するグループ会社も参加しています。

研修の実施実績

	研修名	目的	実績
選抜型研修	留学型語学研修	語学力の習得	2人
	グローバルリーダー研修	論理的思考、マーケティング、ファイナンス、リーダーシップの習得	4人
階層別研修	新入社員研修	人権研修・マナー研修・英語研修・会社の制度理解など	5人
	入社1年後研修	基本動作や態度の確認・コミュニケーション関連研修	8人
	課長研修	マネージャー研修・理念浸透研修・人権研修・考課者研修	9人



取引先とともに

公正な取引機会の提供を基本とし、安定した原料確保と製品供給に努めています。

原料調達の現状と基本的な考え方

カーボンブラック製品の主原料は、タール蒸留工程で得られるクレオソート油のほか、石油精製の際の残渣油から得られるFCCボトム油やエチレンボトム油です。当社ではそれら原料をタール蒸留会社や石油精製・石油化学会社から調達しています。また、電極製品の主原料は、タール蒸留もしくは石油精製工程で生産される特殊なニードルコークスとコールタールピッチです。これらの調達先もタール蒸留会社・石油精製会社です。

カーボンブラック・電極ともに、世界の原料サプライヤーが限られています。したがって、原料を安定的に調達し、製品を安定供給することが、お客様を含むすべてのステークホルダーに対する当社の責任であると考えています。

お取引先と緊密な関係を構築して、ともに成長し、ともに成果を出すことで、経済への貢献をしていきます。

調達に関する取り組み

カーボンブラック原料油、電極の主原料であるニードルコークスとともに、製品の需要増に対して供給がタイトになっています。

カーボンブラック原料油については、必要量、価格、品種のバランスを見極めながらサプライヤーを選定しています。ニードルコークスについては現在、日独米の生産拠点がそれぞれ現地調達しています。安定調達を鑑み、将来的には3拠点の集中購買を含めて、グループ全体での最適な購買体制を構築していきます。

公正な取引機会の提供

当社は、国内外を問わずすべてのサプライヤーの皆様へ、オープンで公正な取引の機会を提供しています。取引に際しては、コスト・品質・納期・経済合理性・安定的あるいは持続的な供給などの要素を総合的に検討し、判断します。



地域貢献活動

地域社会との信頼関係を強めていくために、コミュニケーションを促進しています。

地域貢献に対する基本的な考え方

当社は、社会貢献活動を通じて地域社会との連携と調和を図り、地域社会の一員として責任を果たすとともに、地域社会との信頼関係をより強固にするために、国内外でコミュニケーションの促進に努めています。

2017年度の主な活動事例

国内

防災活動への参加

事業場ごとに地域の防災訓練・協力会に積極的に参加・協賛し、災害発生時には、地域と一体となり活動できるように努めています。消防競技会への従業員の参加等は、一人ひとりの防災意識向上にも寄与しています。そのほか、通学路や踏切前の交通安全活動にも参加しています。



消防競技会へ参加（知多工場）

社会教育

社会教育の一環として、学生や自治体の方々を対象とした工場見学を実施し、「ものづくり」の現場を間近に見ていただける場を提供しています。また、インターンシップ生・中高生の訪問学習の受入れ、研究員による出張講義を通し、未来を担う子供たちの育成に積極的に参画しています。



高校生の訪問学習（東京本社）

工場施設の貸し出し

地域の皆様との交流を目的として、工場構内にあるグラウンドやテニスコートなどの施設を貸し出しています。

また防災面では、石巻工場において、工場施設を石巻市津波避難ビルとして運用しています。



石巻工場

海外

地域の皆様への定期説明会

工場近隣住民の皆様との情報交換を目的とした説明会を実施、地域環境や関連事項について、定期的に意見交換の場を設けています。



説明会の様子
(TOKAI ERFTCARBON GmbH)

地域の活動支援

地元サッカーチームのサポートや、保育園へクリスマスの寄付を行っています。



サポートチームが地域のサッカーリーグで優勝
(Tokai CARBON U.S.A., Inc.)

環境保全活動

研修生の共同作業の一環として、工場近隣の清掃活動に参加しています。



清掃活動に参加
(TOKAI ERFTCARBON GmbH)



環境保全活動

地球環境を保全していくために事業活動に伴う環境負荷を把握し、その継続的な低減に努めています。

基本的な考え方

当社グループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと位置づけ、ISO14001に基づいて構築した環境マネジメントシステムの運用により、企業活動と環境の調和に努めています。

企業活動と環境の調和、持続可能な循環型社会の実現に向けて、生産と物流を中心とする事業活動が地球に与える影響を、定性的・定量的に把握評価し、その低減に向けてさまざまな取り組みを行っています。

東海カーボングループの環境保全活動を推進するために「環境理念」「環境方針」を制定しています。

環境マネジメント

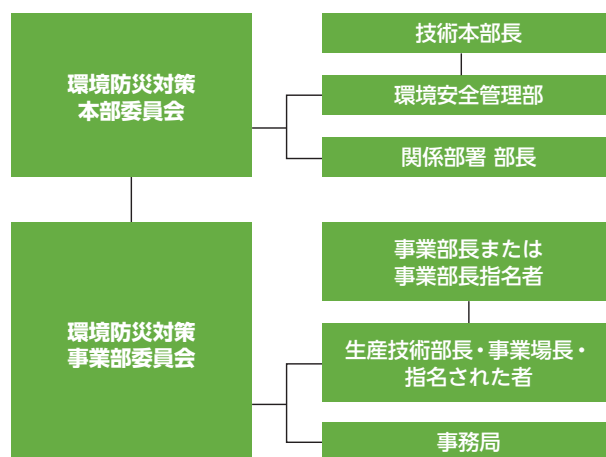
環境防災に関する推進体制

「環境防災対策本部委員会」と、グループ会社も参加して事業部ごとに開催する「環境防災対策事業部委員会」で構

成するマネジメント体制を構築しています。

重要な施策や方針は、環境防災対策本部委員会で決定し、各事業部の活動は、環境マネジメントISO14001とリンクし、より実効性の高い目標にチャレンジしていきます。

環境防災推進体制



環境理念

東海カーボングループは、地球環境保全を経営における最重要課題の一つと認識し、企業活動と環境の調和に努め、持続可能な循環型社会の実現に向けた活動を展開します。

環境方針

1. 環境管理体制の充実

環境マネジメントシステムの維持・向上に努め、環境配慮型企業活動を展開します。

2. 資源・エネルギーの効率的利用の促進

省資源、省エネルギー、廃棄物の最小化、地球温暖化物質・有害物質等の排出削減により、地球環境保全に努めます。

3. 環境関連法規の遵守

環境に関する法律、条例、各種協定等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて、環境保全に努めます。

4. 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

環境教育等により、環境意識の高揚を図ると共に、地域の環境保全活動に参画し、地域環境保護、コミュニケーションの向上に努めます。

5. 環境情報の公開

企業活動の環境情報を広報活動等により公開し、社会に対する透明性を図ります。

(2011年制定)

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム

全社の環境防災活動における最も基本的な組織で、PDCAサイクル(計画→実施→点検→見直し)を通して、継続的な改善を図っています(下図参照)。

ISO14001認証取得状況

ISO14001は、環境配慮型企業活動を進める上で重要なシステムであり、当社では国内のすべての生産拠点で認証を取得しています。

環境マネジメントシステム監査状況

任命された監査員による「内部監査」と外部環境認証機関による「外部審査」を定期的に行い、環境保全活動の実効性を高めています。

2017年に行われた外部審査において重大な指摘事項はなく、2018年4月末までに全生産拠点でISO14001新規格(2015年版)へ移行しました。

環境教育・啓発

企業が環境への取り組みを推進するためには、従業員一人ひとりが環境問題に対する理解を深め、環境意識を持って行動することが重要です。

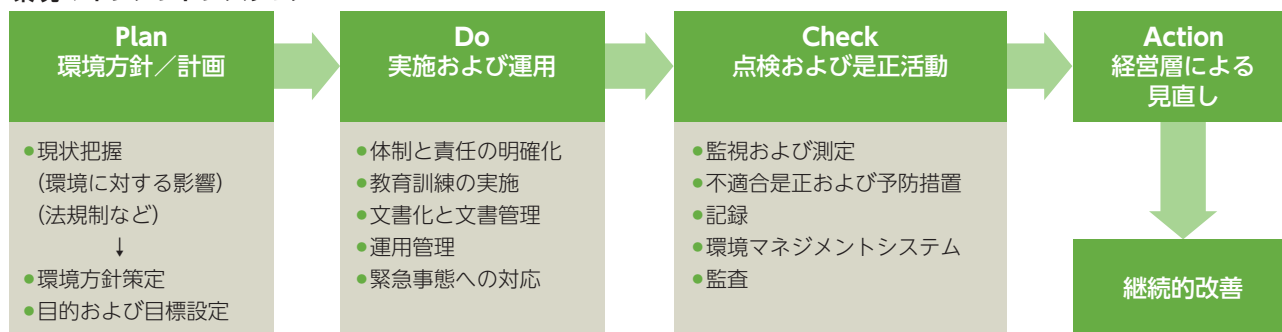
当社は環境方針に環境啓発活動を掲げ、さまざまな環境教育・啓発活動を積極的に実施しています。また、事業活動を行っていく上で必要な公害防止管理者やエネルギー管理士など、環境関連資格者の育成を計画的に進めています。

環境面へのリスクアセスメント手法の適用

環境マネジメントシステムにおいて、環境汚染事故の可能性を特定し、環境汚染防止に取り組むとともに、万一緊急事態が発生した場合にも環境に及ぼす影響を最小限に抑えるための体制および手順を確立しています。マネジメント認証のない事業場を含めて、リスクアセスメント手法を適用した取り組みや潜在リスクの掘り起こしを推進します。

これらの体制、手順をより確実なものにするため、定期的に緊急時対応教育・訓練を実施し、その結果をもとに随時見直しを行っています。

環境マネジメントシステム





環境保全活動

環境目標と実績

環境活動を進める上で、当社は次の4つのターゲットを活動の主体として取り組みを進めています。

(1) 法令等遵守

関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項などを整理し、適切に遵守しています。

2017年、当社において規制値、基準値を超えた事業場はなく、環境関連訴訟、罰金などについてもありませんでした。

(2) 環境クレームゼロ

地域との共生を重視し、関連する法、条例、地域と結んだ協定、合意事項などで定められた基準以下でも地域社会の中で問題となる事象については、適切に対応しています。

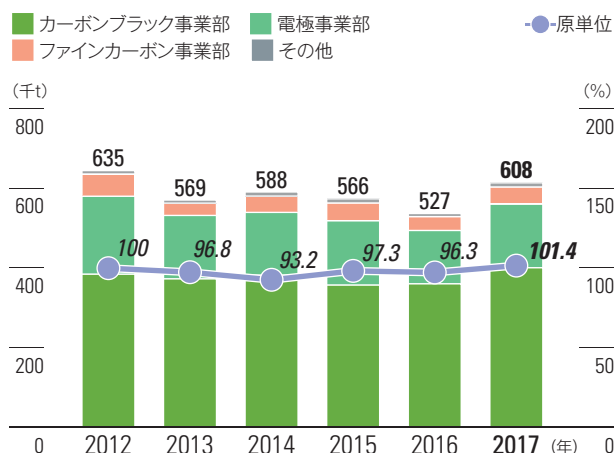
2017年、当社において環境クレームの発生はありませんでした。

(3) CO₂排出原単位の削減

環境活動の一環として、中期目標を定めています。

2017年は各事業部門における市況の回復に伴って前年に比べ生産量が大幅に増加しました。停止していた低効率の設備を増産のために再稼働させたことなどから、CO₂排出原単位は悪化しました。

CO₂排出量と原単位(2012年比)の推移 (東海カーボン(株))



(4) 産業廃棄物の削減

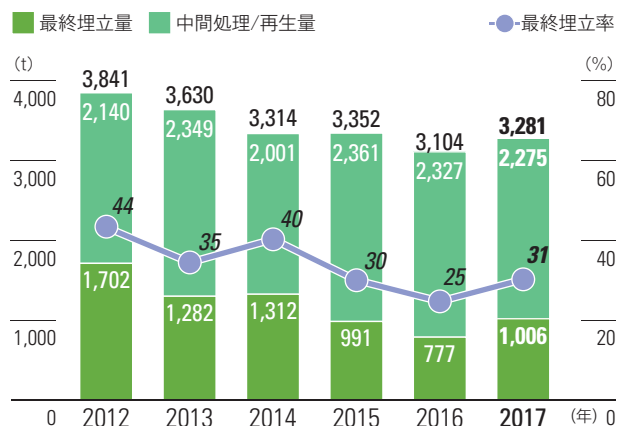
2017年は生産量の大幅な増加や、有価物引き取り量の減少などもあり、産業廃棄物の排出量は前年比で若干増加しました。

委託処理量の推移については、リユース/リサイクルなどが活発化し、最終埋立量の削減が進んでいます。今後も分別の徹底や、社会状況に応じた廃棄物の高付加価値化を図り、委託処理量のさらなる削減と、最終埋立量の削減に注力していきます。

産業廃棄物の発生・処理の状況 (東海カーボングループ(国内))

項目	2012年実績(t)	2016年実績(t)	2017年実績(t)	前年(2016年)比
委託処理量	3,841	3,104	3,281	177t 増
うち最終埋立量	1,702	777	1,006	229t 増

産業廃棄物委託処理量の推移 (東海カーボングループ(国内))



社外と連携した取り組み

当社の電極事業部・ファインカーボン事業部は、炭素製品メーカーで構成する炭素協会の「低炭素社会実行計画」に参画しています。同業各社とともに、同計画で掲げた「2020年度まで2010年度対比で2.5%改善」というCO₂排出原単位の削減目標の達成を目指しています。

PCB の処理の推進

当社グループでは、高濃度PCBを含有するトランス・コンデンサ類の処理を終了しました。当社では、すべてのPCB含有物質の処理を、法定期限の2年前に終了することを目指して進めています。

事業活動における 環境負荷低減の取り組み

各環境防災対策委員会が中心となり、生産活動におけるCO₂排出原単位の改善と、産業廃棄物委託処理量・最終埋立量の削減について、目標を立ててその達成に向けて活動しています。また、輸送および原材料・副資材、梱包・包装資材などに関しても取り組みを進めています。

輸送にかかわる省エネ・環境負荷低減活動

輸送距離の短縮、積載効率の向上など輸送事業者、着荷主と連携を取りながら省エネルギー・省資源活動を推進していきます。

輸送部門として、当社製品を扱うグループ会社の東海運輸(株)でも、低燃費車両の導入、エコドライブの推進、共同配送など、環境負荷の低い輸送を心がけています。

グリーン調達・グリーン購入

環境活動の一環として、製品の原材料・部品や資材、サービスなどをサプライヤーから調達する際に、環境負荷の小さいものを優先的に選ぶ取り組みを行っています。

①燃料

CO₂排出を抑制できるよう、一部の燃料を重油からガスに切り替えています。

②副資材

産業廃棄物削減のために、使用後の有価物化や再利用が可能な副資材への切り替えを行っています。

③梱包・包装資材

限りある資源を有効に使うため、梱包の簡素化や再生材の使用など環境に配慮した梱包を心がけています。また、繰り返し使用できる通い箱方式も導入しており、その際に使用した緩衝材も引き取って再使用するなど、省資源化に役立てています。

④グリーン購入

必要性を十分に考えた購入や、環境に与える負荷ができるだけ小さい製品の優先的購入が、持続可能な循環型社会の構築に極めて有効です。こうした認識に立ち、「グリーン購入に関する基本方針」および「グリーン購入の手引き」を作成し、統一された基準のもとでグリーン購入を積極的に推進しています。

グループ企業における環境への取り組み

国内のグループ企業も、当社各事業部の取り組みと並行して中期の具体的な環境目標(CO₂、産業廃棄物について)を設定し、環境活動を積極的に推進しています。



環境保全活動

水使用量および水質汚濁関連データ※（東海カーボン(株)）

	水使用量 [千m ³ /年]	BOD排出量 [kg/年]	COD排出量 [kg/年]	NOx排出量 [t/年]	SOx排出量 [t/年]
カーボンブラック事業部	1,376	—	7,605	571	909
電極事業部	1,022	—	888	73	59
ファインカーボン事業部	203	442	0	19	63
摩擦材事業部	87	610	959	0	0
開発戦略本部	10	10	21	0	0
合計	2,698	1,062	9,473	663	1,031

※集計対象期間:2017年4月~2018年3月

水域への窒素・りん排出量※1※2（東海カーボン(株)）

	全窒素排出量 [t/年]	全りん排出量 [t/年]
知多工場	0.530	0.011
九州若松工場	3.043	0.107
防府工場	0.167	0.009
滋賀工場	0.936	0.052
合計	4.676	0.179

※1 集計対象期間:
2017年4月~2018年3月

※2 報告対象範囲:
環境省が定めた水質汚濁にかかわる
環境基準「別表2 生活環境の保全
に関する環境基準」(海域・湖沼)の
指定水域に係る事業場

第1種化学物質の排出量および移動量※（東海カーボン(株)）

指定化学物質名称	大気排出量 [kg/年]	水域排出量 [kg/年]	土壌排出量 [kg/年]	移動量 [kg/年]
アセナフテン	11.0	0.0	0.0	0.0
アントラセン	15.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	4.0	0.0	0.0	0.0
クレゾール	0.0	0.0	0.0	5.6
クロムおよび三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
ジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0
スチレン	0.0	0.0	0.0	0.0
ナフタレン	1.5	0.0	0.0	0.0
鉛	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0
ビフェニル	0.0	0.0	0.0	0.0
フェノール	0.0	0.0	0.0	4.3
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0
ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	4.1
マンガンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン	440.0	0.0	0.0	0.0
モリブデンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0

※集計対象期間:2017年4月~2018年3月



コーポレート・ガバナンス

中長期的な企業価値の向上に向けて
コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

基本的な考え方

当社は、中長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために、お客様、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に応え、良好な関係を構築していくことが重要との考えのもと、「信頼の絆」を基本理念としています。このような観点から「行動指針」「企業倫理綱領」の考え方も踏まえ、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役による監査と内部監査機能の強化を基本としつつ、複数の社外取締役の選任や任意の委員会の設置によって取締役会の経営監督機能を強化し、適正な経営管理体制の実現を図っています。また、当社は、業務執行を担う役員の機能・責任明確化の観点から執行役員制度を導入しています。この執行役員制度と経営会議の設置とを併せて、業務執行機能の充実・強化を図っています。

取締役会

取締役会は、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、原則、月次で開催しています。2018年3月29日現在の取締役は7名であり、うち2名は社外取締役です。取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名委員会・報酬委員会を、また取締役会傘下の任意の委員会として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

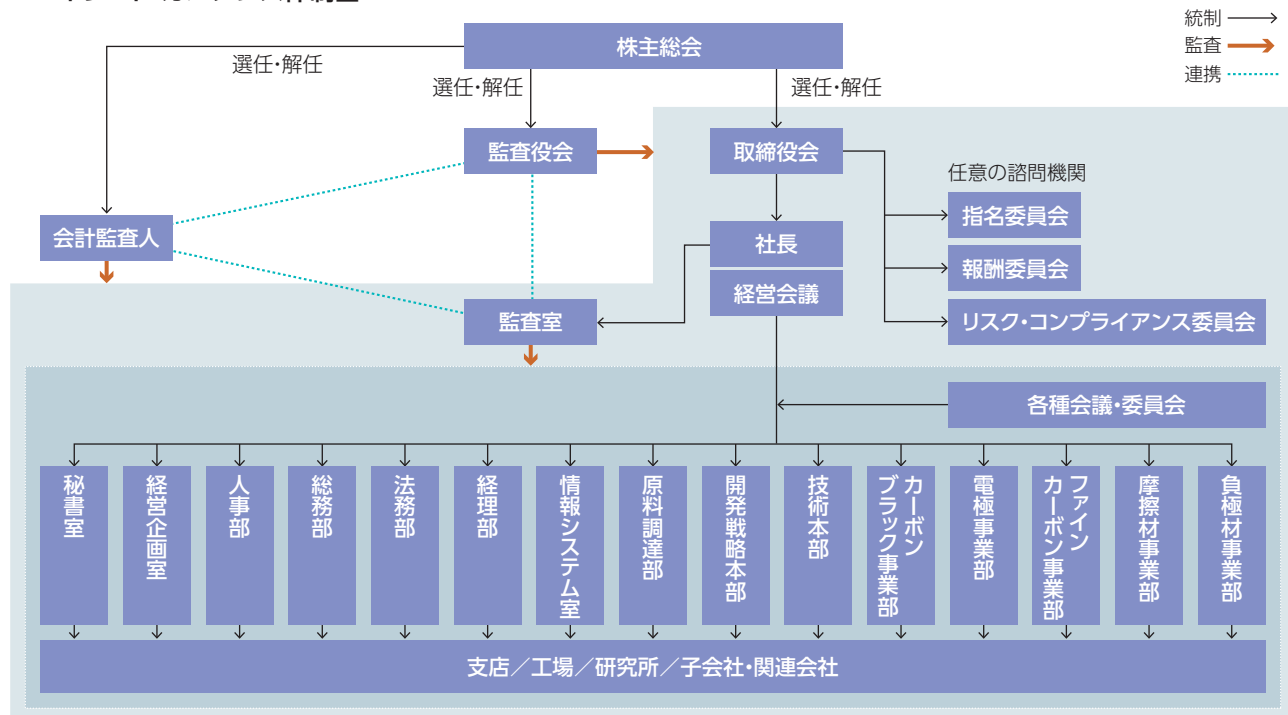
監査役・監査役会

当社は、監査役会を原則月次で開催しています。2018年3月29日現在の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役です。監査役は、監査役会で決議した監査方針・計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行状況を監査しています。

経営会議

取締役会のもとに経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議決定し

コーポレート・ガバナンス体制図



2018年3月末時点



コーポレート・ガバナンス

ています。経営会議には業務執行取締役、業務担当執行役員、監査役が参加し、週1回開催しています。経営会議傘下には、各種委員会が設置され、審議結果を経営会議に上程することにより、経営会議の協議を補完しています。

内部監査

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しています。監査室は、当社およびグループ各社の業務に関する内部監査などを通じて内部統制の改善強化に努めています。指摘事項の改善状況については、監査後のフォローアップを徹底しています。また重要な監査結果は取締役会に報告しています。

会計監査

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人の会計監査を受けています。会計監査人は、独立の第三者としての立場から計算書類および財務諸表監査を実施し、当社は監査の結果の報告を受けて、内部統制などの検討課題などについて適宜意見を交換し、指摘事項などの改善を実施しています。

経済・環境・社会にかかわるガバナンス体制

当社では経済・環境・社会側面の責任者として、財務担当役員(CFO)、人事部管掌取締役を任命しています。また環境安全部門を擁する技術本部の本部長を執行役員が務めています。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績目標の達成度によって変動する「業績連動型報酬」によって構成され、業務執行を担う取締役については、各役員の経営責任の大きさに配慮し、上位役員ほど変動報酬の割合を高くするように設計しています。

役員報酬制度、各役員の業績評価や報酬決定は、社外取締役を委員長として社外メンバーを加えた報酬委員会の審議を経て見直し、決定しています。

内部統制システムの整備

当社は、グループ全体として法令・定款に則り、適正に業務を遂行するため、2006年5月の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、継続的に体制の改善を図っています。

コンプライアンス

当社は「基本理念」「行動指針」および「企業倫理綱領」などの基本方針を定め、それらに掲げた理念にそって、法令・規則・諸規程を遵守するとともに、高い倫理観をもって企業活動を行うよう努めています。

コンプライアンス・マニュアル

「企業倫理綱領」「倫理・コンプライアンス行動基準」をもとに作成しており、役職員全員が日常の業務を遂行する過程で、遵守すべき行動基準を定めた手引書で、コンプライアンスの社内浸透と徹底の一助としています。

内部通報制度

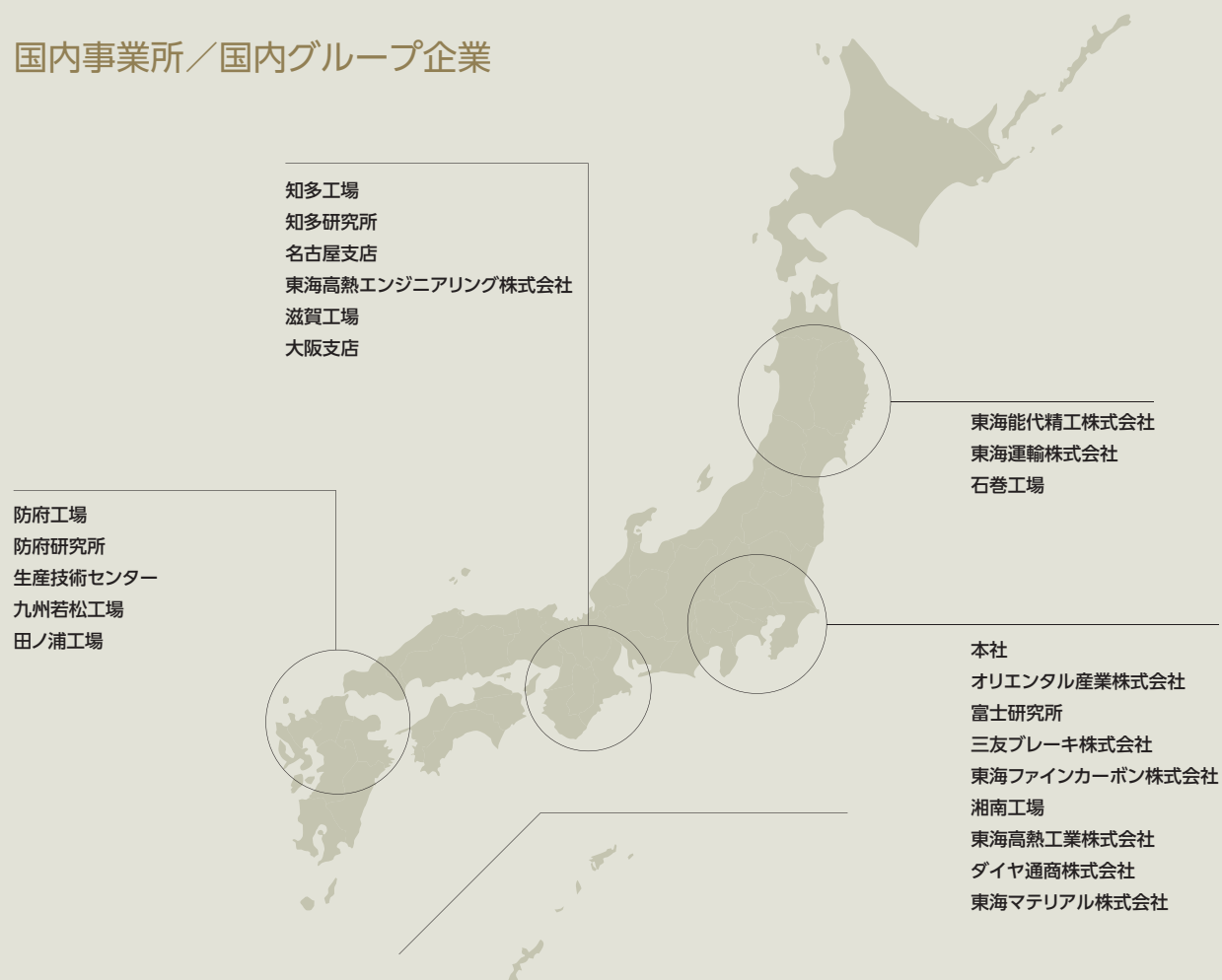
内部通報制度を導入しており、社内窓口(法務部、監査役)および社外窓口(顧問弁護士)を設け、電話、ファックス、電子メールあるいは書面郵送などで通報や相談を受け付けています。この制度を利用した際には、不正目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益が生じないように、「内部通報管理規程」に情報提供者の保護も明記しています。

教育・啓発

役員、管理職、新入社員などを対象として、社内外の講師によるコンプライアンス研修を継続的に実施しています。2017年は独占禁止法をテーマに実施し、約50名が受講しました。また、コンプライアンスメッセージ動画の社内配信や、社内報への関連記事掲載を通して、役職員のコンプライアンス意識の向上にも努めています。

グループ拠点

国内事業所／国内グループ企業



海外グループ企業





<https://www.tokaicarbon.co.jp>

〒107-8636

東京都港区北青山1-2-3 青山ビル

Tel: 03-3746-5100(代)

